



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員総務本部長
兼社長室担当 (氏名) 池田 純一

TEL03-6452-8181

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,064	6.7	3,833	3.0	4,017	2.5	2,760	2.7
29年3月期	79,724	9.4	3,722	31.0	3,921	30.8	2,688	41.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,907百万円 (108.6%) 29年3月期 1,873百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	432.31		10.0	5.4	4.5
29年3月期	421.05		10.5	5.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	81,399	29,187	35.9	4,570.62
29年3月期	68,143	26,191	38.4	4,101.28

(参考) 自己資本 30年3月期 29,187百万円 29年3月期 26,191百万円

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,002	1,457	1,965	13,128
29年3月期	1,732	984	573	7,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.50		92.50		830	30.9	3.3
30年3月期		50.00		85.00	135.00	862	31.2	3.1
31年3月期(予想)		57.50		57.50	115.00		30.6	

(注) 配当金の内訳

29年3月期期末 普通配当 37円50銭 特別配当 55円00銭 31年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 37円50銭 特別配当 20円00銭
30年3月期第2四半期末 普通配当 37円50銭 特別配当 12円50銭 31年3月期期末(予想) 普通配当 37円50銭 特別配当 20円00銭
30年3月期期末 普通配当 37円50銭 特別配当 47円50銭

29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の29年3月期の1株当たり期末配当金は18円50銭となり、1株当たり年間配当金は26円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.4	3,300	13.9	3,600	10.4	2,400	13.0	375.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,800,000 株	29年3月期	6,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期	414,005 株	29年3月期	413,904 株
期中平均株式数	30年3月期	6,386,023 株	29年3月期	6,386,274 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,085	5.4	3,765	3.2	3,942	2.5	2,720	10.2
29年3月期	78,816	9.3	3,649	30.0	3,846	29.0	2,467	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	426.02	
29年3月期	386.43	

(注)平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,946	28,630	35.8	4,483.35
29年3月期	66,767	25,755	38.6	4,033.03

(参考)自己資本 30年3月期 28,630百万円 29年3月期 25,755百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	1.3	3,200	15.0	3,900	1.1	2,700	0.7	422.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、政府の経済政策や金融当局の金融政策による堅調な雇用や所得環境の改善を受けて、個人消費も回復し、企業収益の改善を背景に、設備投資も持ち直しの動きがみられ、国内の景気は緩やかな回復が継続いたしました。一方、海外経済は、米国の政策動向の不透明感や中国経済の先行き懸念はありますが、緩やかな回復が見られました。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきましても、政府建設投資は底堅く推移しており、民間の受注環境につきましても生活・文化環境施設や生産環境施設など堅調に推移いたしました。

しかしながら、受注価格競争の厳しさは続いており、施工面においても要員の不足や資機材の高騰などが懸念されております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、F P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品は、中国・韓国を中心とする設備投資が続いており受注及び生産は大幅に増加いたしました。また、半導体製造装置向け製品は、半導体需要の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第16次中期経営計画の初年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、年度当初の計数目標値のすべてにおいて目標を上回る成績を上げることができました。

○受注高 90,424百万円 (前年同期比 4.0%減少)

事業別の内訳は、設備工事業は官公庁工事・民間工事ともに前年を下回り、79,150百万円（前年同期比9.1%減少）、機器製造販売事業はF P D製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに増加し、11,274百万円（前年同期比58.2%増加）となりました。

○売上高 85,064百万円 (前年同期比 6.7%増加)

設備工事業の完成工事高は、76,316百万円（前年同期比5.1%増加）、機器製造販売事業の製品売上高は8,747百万円（前年同期比22.7%増加）となりました。

○営業利益 3,833百万円 (前年同期比 3.0%増加)

設備工事業の売上総利益率は、若干低下しましたが、機器製造販売事業においては原価の低減活動や売上高増加に伴う固定費負担の低下により改善しました。その結果、売上総利益は10,408百万円で前年同期比535百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加や本社本店ビルの建設に伴う費用の増加などもあり、前年同期比423百万円増加しました。営業利益は3,833百万円で前年同期比111百万円の増加となりました。事業別の内訳は、設備工事業は2,927百万円、機器製造販売事業につきましても906百万円の営業利益となりました。

○経常利益 4,017百万円 (前年同期比 2.5%増加)

営業外収支は184百万円のプラスで、前年同期比14百万円減少し、経常利益は4,017百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 2,760百万円 (前年同期比 2.7%増加)

特別利益に資産除去債務戻入益70百万円、特別損失に減損損失24百万円などを計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を71百万円上回る2,760百万円を計上することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は81,399百万円で、前連結会計年度末比13,256百万円の増加となりました。主な増加は、現金預金5,529百万円、受取手形・完成工事未収入金等4,746百万円、有形・無形固定資産2,126百万円及び投資有価証券1,541百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は52,211百万円で、前連結会計年度末比10,259百万円の増加となりました。主な増加は、支払手形・工事未払金等2,297百万円、長期借入金2,400百万円及び電子記録債務2,636百万円です。

当連結会計年度末の純資産は29,187百万円で、前連結会計年度末比2,996百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金1,850百万円及びその他有価証券評価差額金1,065百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より5,544百万円増加し、13,128百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,002百万円(前年同期比6,735百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,051百万円、売上債権の回収や未成工事受入金の収入が仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出を1,664百万円上回ったことと、法人税等の支払1,054百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,457百万円(前年同期比472百万円の減少)となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出1,363百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,965百万円(前年同期比2,538百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,000百万円、配当金の支払910百万円によるものです。

(3) 今後の見通し

設備工事事業は、当連結会計年度に引続き受注環境は価格競争の厳しさは続くものの首都圏を中心に民間工事案件は堅調に推移すると思われます。また、手持工事量の増加に伴い施工支援体制の強化を図ります。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産及び販売は、スマートフォンの有機EL(有機エレクトロルミネッセンス)化、テレビの大型化と高精細化が進み、堅調に推移すると思われます。また、半導体製造装置向け製品も半導体需要の拡大を背景に堅調に推移すると思われます。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高79,000百万円、売上高83,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,159	13,688
受取手形・完成工事未収入金等	32,519	37,266
電子記録債権	6,629	5,458
製品	14	143
未成工事支出金	823	812
仕掛品	673	1,029
材料貯蔵品	148	185
繰延税金資産	664	805
その他	1,188	968
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,820	60,357
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,063	7,297
機械、運搬具及び工具器具備品	908	982
土地	1,998	1,944
リース資産	111	73
建設仮勘定	534	5
減価償却累計額	△4,181	△4,110
有形固定資産合計	4,433	6,193
無形固定資産		
489		855
投資その他の資産		
投資有価証券	11,112	12,654
その他	1,312	1,360
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	12,400	13,992
固定資産合計	17,322	21,042
資産合計	68,143	81,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,642	22,939
電子記録債務	9,860	12,497
短期借入金	3,300	3,800
リース債務	20	18
未払法人税等	638	923
未成工事受入金	1,439	2,017
完成工事補償引当金	88	58
工事損失引当金	199	199
役員賞与引当金	98	125
その他	2,387	3,427
流動負債合計	38,674	46,007
固定負債		
長期借入金	-	2,400
リース債務	14	32
退職給付に係る負債	1,665	1,654
役員退職慰労引当金	297	318
資産除去債務	113	30
繰延税金負債	1,187	1,690
その他	-	77
固定負債合計	3,277	6,204
負債合計	41,951	52,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	15,786	17,637
自己株式	△741	△742
株主資本合計	22,623	24,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	5,079
為替換算調整勘定	109	142
退職給付に係る調整累計額	△555	△507
その他の包括利益累計額合計	3,567	4,714
純資産合計	26,191	29,187
負債純資産合計	68,143	81,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,594	76,316
製品売上高	7,130	8,747
売上高合計	79,724	85,064
売上原価		
完成工事原価	63,610	67,531
製品売上原価	6,241	7,124
売上原価合計	69,851	74,655
売上総利益		
完成工事総利益	8,984	8,785
製品売上総利益	889	1,622
売上総利益合計	9,873	10,408
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,150	6,574
営業利益	3,722	3,833
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	195	217
不動産賃貸料	19	14
為替差益	-	8
その他	46	24
営業外収益合計	265	272
営業外費用		
支払利息	29	30
為替差損	7	-
コミットメントフィー	22	50
その他	7	7
営業外費用合計	67	87
経常利益	3,921	4,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	6	-
土地売却益	53	-
建物解体費用引当金戻入額	27	-
資産除去債務戻入益	-	70
特別利益合計	86	71
特別損失		
固定資産処分損	2	13
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	2	24
建物解体費用	93	-
特別損失合計	98	37
税金等調整前当期純利益	3,909	4,051
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,417
法人税等調整額	32	△126
法人税等合計	1,220	1,290
当期純利益	2,688	2,760
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688	2,760

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,688	2,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△762	1,065
為替換算調整勘定	0	33
退職給付に係る調整額	△53	47
その他の包括利益合計	△815	1,146
包括利益	1,873	3,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,873	3,907
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	13,640	△740	20,478
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			2,688		2,688
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,146	△1	2,144
当期末残高	3,857	3,721	15,786	△741	22,623

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,776	108	△501	4,383	24,861
当期変動額					
剰余金の配当					△542
親会社株主に帰属する当期純利益					2,688
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△762	0	△53	△815	△815
当期変動額合計	△762	0	△53	△815	1,329
当期末残高	4,014	109	△555	3,567	26,191

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	15,786	△741	22,623
当期変動額					
剰余金の配当			△910		△910
親会社株主に帰属する当期純利益			2,760		2,760
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,850	△0	1,850
当期末残高	3,857	3,721	17,637	△742	24,473

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,014	109	△555	3,567	26,191
当期変動額					
剰余金の配当					△910
親会社株主に帰属する当期純利益					2,760
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,065	33	47	1,146	1,146
当期変動額合計	1,065	33	47	1,146	2,996
当期末残高	5,079	142	△507	4,714	29,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,909	4,051
減価償却費	385	325
減損損失	2	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	21
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△88	-
受取利息及び受取配当金	△200	△223
支払利息	29	30
為替差損益(△は益)	7	△7
固定資産処分損益(△は益)	2	13
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
土地売却損益(△は益)	△53	-
資産除去債務戻入益(△は益)	-	△70
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,862	△3,335
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	116	△511
仕入債務の増減額(△は減少)	△996	4,933
未成工事受入金の増減額(△は減少)	89	578
その他	349	△20
小計	△247	5,864
利息及び配当金の受取額	201	223
利息の支払額	△29	△30
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,656	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	5,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△503	△662
定期預金の払戻による収入	459	597
有形固定資産の取得による支出	△623	△997
有形固定資産の売却による収入	54	39
無形固定資産の取得による支出	△131	△365
投資有価証券の取得による支出	△216	△6
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	△24	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100
長期借入れによる収入	-	3,000
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△542	△910
その他	△29	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,289	5,544
現金及び現金同等物の期首残高	10,873	7,584
現金及び現金同等物の期末残高	7,584	13,128

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業業と合わせて、空気調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	72,594	7,130	79,724	—	79,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	—	48	△48	—
計	72,643	7,130	79,773	△48	79,724
セグメント利益(注) 2	3,459	262	3,722	—	3,722
セグメント資産	42,494	6,829	49,323	18,819	68,143
その他の項目					
減価償却費	221	163	385	—	385
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	810	150	961	—	961
減損損失(注) 3	2	0	2	—	2

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)2百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	76,316	8,747	85,064	—	85,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	—	42	△42	—
計	76,359	8,747	85,106	△42	85,064
セグメント利益(注) 2	2,927	906	3,833	—	3,833
セグメント資産	45,971	9,429	55,401	25,998	81,399
その他の項目					
減価償却費	182	143	325	—	325
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,371	167	2,539	—	2,539
減損損失(注) 3	24	—	24	—	24

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は土地(有形固定資産)23百万円及び電話加入権(無形固定資産)1百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,101.28円	4,570.62円
1株当たり当期純利益	421.05円	432.31円

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,191	29,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,191	29,187
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,800	6,800
普通株式の自己株式数 (千株)	413	414
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,386	6,385

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,688	2,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,688	2,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,386	6,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]
(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度 (28.4.1-29.3.31)	当連結会計年度 (29.4.1-30.3.31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	87,040	79,150	△7,890
	機 器 製 造 販 売 事 業	7,128	11,274	4,145
	合 計	94,169	90,424	△3,744
売 上 高	設 備 工 事 事 業	72,594	76,316	3,722
	機 器 製 造 販 売 事 業	7,130	8,747	1,617
	合 計	79,724	85,064	5,339
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	81,527	84,361	2,833
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,388	5,915	2,526
	合 計	84,916	90,276	5,360

[個別]
(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (28.4.1-29.3.31)	当事業年度 (29.4.1-30.3.31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	85,287	77,915	△7,372
	機 器 製 造 販 売 事 業	7,128	11,274	4,145
	合 計	92,415	89,189	△3,226
売 上 高	設 備 工 事 事 業	71,686	74,338	2,652
	機 器 製 造 販 売 事 業	7,130	8,747	1,617
	合 計	78,816	83,085	4,269
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	80,274	83,850	3,576
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,388	5,915	2,526
	合 計	83,662	89,766	6,103

(2) . 役員の異動(平成30年6月28日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 総務本部人事部長	高 須 祥 元	(現 総務本部人事部長)
執行役員 本店営業統括部長 兼 本店第1営業部長	亀 山 毅	(現 本店営業統括部長 兼 本店第1営業部長)
執行役員 技術本部海外事業部長	磯 野 一 智	(現 技術本部海外事業部長)
執行役員 技術本部技術研究所長	河 野 仁 志	(現 技術本部技術研究所長)

(2) 退任予定執行役員

上席執行役員 北海道支店担当	大 谷 美 貴 夫	(北海道支店顧問(常勤)就任予定)
執行役員 営業本部環境ソリューション部長	谷 恵 介	(営業本部顧問(常勤)就任予定)

(3) 昇格

取締役副社長 副社長執行役員 本店長	高 橋 好 夫	(現 取締役 専務執行役員 本店長)
常務執行役員 東関東支店長	金 坂 正 美	(現 上席執行役員 東関東支店長)

(4) 委嘱業務の変更

取締役 常務執行役員 総務副本部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長	立 川 千 代 一	(現 取締役 常務執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長)
---	-----------	---

以 上

補足資料

平成30年6月28日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長	高 須 康 有
取締役副社長	中 尾 弘 昭
取締役副社長	池 田 純 一
取締役副社長	高 橋 好 夫
取締役	中 村 健
取締役	立 川 千代一
取締役	瀧 川 義 就
取締役	木 村 正 幸
取締役	亀 田 道 也
取締役	中 野 勉
取締役 (社外)	井 上 幸 彦
取締役 (社外)	渡 邊 啓 司
常任監査役 (常勤)	内 海 孝 昭
常任監査役 (常勤 社外)	福 原 孝 弘
監査役 (社外)	牛 島 信
監査役 (社外)	下 條 弘

執行役員 (※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員	高 須 康 有
※ 副社長執行役員 大阪支社長	中 尾 弘 昭
※ 副社長執行役員 総務本部長 兼 社長室担当	池 田 純 一
※ 副社長執行役員 本店長	高 橋 好 夫
※ 常務執行役員 営業副本部長 兼 海外営業担当	中 村 健
※ 常務執行役員 総務副本部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長	立 川 千代一
※ 常務執行役員 技術本部長	瀧 川 義 就
常務執行役員 本店副本店長	新 井 治
常務執行役員 名古屋支店長	尾 島 豊 三
※ 常務執行役員 機器事業部長	木 村 正 幸
常務執行役員 東関東支店長	金 坂 正 美
※ 上席執行役員 総務本部財務部長	亀 田 道 也
※ 上席執行役員 営業本部長	中 野 勉
上席執行役員 北関東支店長	吉 田 伸 培
上席執行役員 営業本部営業担当	國 元 卓
執行役員 東北支店長	小 林 智
執行役員 中国支店長	中 島 重 雄
執行役員 社長室長 兼 経営企画室長	岡 本 如 司
執行役員 大阪支社副支社長 兼 大阪支社技術統括部長	西 岡 毅
執行役員 本店副本店長	菊 池 眞 治
執行役員 九州支店長	津 江 信 光
執行役員 技術副本部長	服 部 充
執行役員 総務本部人事部長	高 須 祥 元
執行役員 本店 営業統括部長 兼 本店第1営業部長	亀 山 毅
執行役員 技術本部海外事業部長	磯 野 一 智
執行役員 技術本部技術研究所長	河 野 仁 志

以 上